

# 地域福祉部

## (1) 地域福祉部予算のポイント

### ◆予算編成にあたっての背景・課題

○認知症や知的障がい等により、判断力が不十分な方の権利や生活を守るために、財産管理や契約を補助・代理する援助者を選任する成年後見制度の利用が増えています。

○成年後見制度をより利用しやすくするため、今年度、より身近で市民感覚による活動が期待できる市民後見人を育成する事業を開始します。

○生活保護法が2014年7月に一部改正されることにより、生活保護受給者の就労による自立を促進する目的で、保護受給中の収入認定額の範囲内で仮想的に積み立て、保護廃止時に一括支給する「就労自立給付金」制度が創設されます。

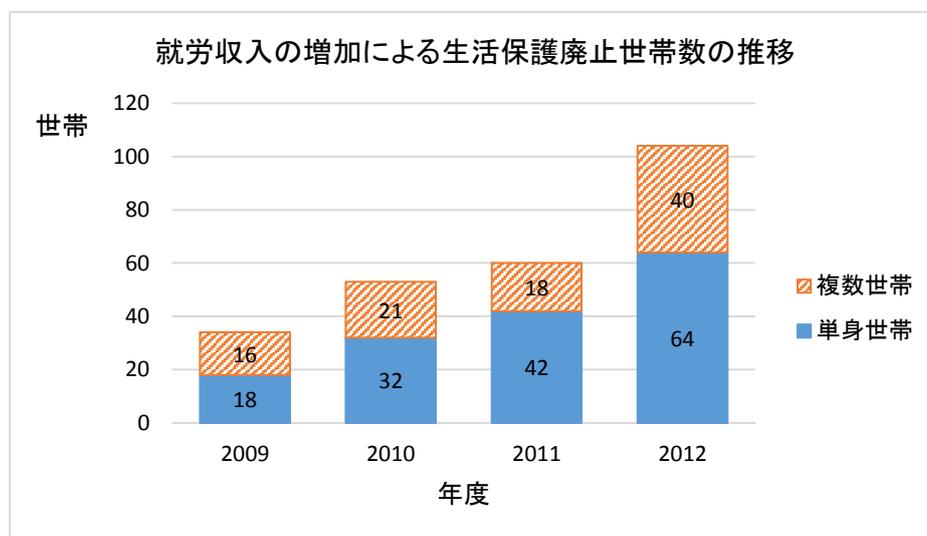
### ◆予算編成の考え方

国の制度や地域の社会資源を活用することで、誰もが住み慣れた地域において、より自立した生活を送ることができる環境整備を目指します。

### ◆予算編成で重視した取組

○市民後見人の育成事業を開始するに当たり、成年後見制度の更なる普及の一環として、成年後見制度推進シンポジウムを開催します。

○生活保護受給者の経済的な自立に向けた就労支援及び居宅移行支援に加え、「就労自立給付金」制度を就労につなげるインセンティブとして活用し、自立をさらに進めていきます。



## (2) 6月補正予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	補正前の額	補正額	合計	事業名
3	民生費				
1	社会福祉費				
1	社会福祉総務費	1,919,378	1,216	1,920,594	成年後見制度推進費
2	障がい者福祉費	10,331,828	0	10,331,828	
3	ひかり療育園費	47,693	0	47,693	
3	生活保護費				
1	生活援護費	12,654,840	9,500	12,664,340	生活保護費
5	災害救助費				
1	災害救助費	2	0	2	
合計		24,953,741	10,716	24,964,457	

※職員人件費は除いています。

地域福祉部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
補正前の額	24,953,741	14,877,267	4,041,170	0	344,889	5,690,415
補正額	10,716	7,125	0	0	0	3,591
合計	24,964,457	14,884,392	4,041,170	0	344,889	5,694,006

### (3) 事業別支出科目一覧

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
3	1	1	社会福祉総務費		1,216
			04 成年後見制度推進費	福祉総務課	1,216
			講師謝礼		562
			普通旅費		15
			印刷製本費		128
			傷害保険料		4
			会場借上料		507
3	3	1	生活援護費		9,500
			03 生活保護費	生活援護課	9,500
			就労自立給付金		9,500

## (4) 事業の説明

一般会計		款 3	項 1	目 1	社会福祉総務費			
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
6月補正	1,216	0	0	0	0	1,216		
<b>4 成年後見制度推進費</b>						<b>1,216 千円</b>		
担当 福祉総務課							予算書	27 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
		0	0	0	0	1,216		
<p>成年後見制度の利用が増える中、親族や専門職以外で後見業務の新たな担い手として、一般市民の方々が、地域における支えあいの観点から身近な立場で支援を行う「市民後見人」のニーズが高まっています。町田市では2014年度から独自で市民後見人育成を始めるにあたり、成年後見制度の更なる普及の一環として、成年後見制度推進シンポジウムを開催します。</p>								
主な事業費		講師謝礼		562千円				
		会場借上料		507千円				

一般会計		款 3	項 3	目 1	生活援護費			
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
6月補正	9,500	7,125	0	0	0	2,375		
<b>★ 3 生活保護費</b>						<b>9,500 千円</b>		
担当 生活援護課							予算書	29 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
		7,125	0	0	0	2,375		
<p>生活保護法の一部改正により、7月から「就労自立給付金」制度が新設されます。生活保護受給中の収入認定額の範囲内で仮想的に積み立て、就労により安定した収入が得られ保護を必要としなくなった時、単身世帯で10万円、複数世帯で15万円を上限に一括支給します。</p>								
事業費		就労自立給付金		9,500千円				
特定財源		生活保護費負担金(国3/4)		7,125千円				

